

PLAN	No.	12	—	1	基本事務事業名	人権啓発地方委託事業	事務事業名	人権啓発活動事務	公的関与	5	シート作成日	令和3年6月21日		
	部局名	市民部			課名	人権課	主務課長名	川人 啓二	シート作成者名	藤野 浩二				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)					6. 共に生き、共につくる阿波		実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)					(1)人権尊重社会の確立		☐ 1 該当		平成 年 ~ 令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策					(2)あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進		☒ 2 非該当		根拠法令等			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	すべての人々の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会の実現。										
			今年度	人権講演会の開催や、人権擁護委員との連携・協力し啓発活動を行うことによって、市民の人権意識を高揚図ります。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 人権講演会を市内4中学校で開催します。(対象:各校生徒・教員・市職員・市民)													
	② 「人権の花運動」として、小学校へ花苗を贈呈し、栽培を通じて命の大切さや相手への思いやりの気持ちを育ませ、豊かな人権感覚を身につけるもらう運動を実施します。													
	③ 中学校によるプラカード隊、小学生による鼓笛隊を先頭に、人権擁護委員・市職員・教員が啓発物品を配布する人権パレードを実施します。													
	④ 植物による栽培・収穫を通じて、いのちの循環を体験してもらい「いのちのリレープロジェクト」を、人権擁護委員と共に認定こども園で実施します。													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
	人権講演会	市内4中学校にて開催 開催数・参加人数		回・人	目標		4回・1,500人	4回・1,500人	4回・1,500人	4回・1,500人				
					実績		4回・1,200人	4回・900人						
	人権の花運動	開催数・参加人数		回・鉢	目標		1回・150鉢	1回・150鉢	1回・150鉢	1回・150鉢				
					実績		1回・150鉢	1回・150鉢						
	人権パレード・人権集会	年1回開催		回	目標		1回	1回	1回	1回				
					実績		1回	1回						
	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	人権対策費
DO	直接事業費	令和 元 年度決算		令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考						
		国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	777 千円		808 千円		812 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	82 千円		163 千円		68 千円							
		計(A)	859 千円		971 千円		880 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.400 人	2,415 千円	0.400 人	2,447 千円	0.400 人	2,435 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
全体事業費(A+B)		3,274 千円		3,418 千円		3,315 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	人権とは「人が人らしく生きていくために社会により認められている権利」であり、何からでも犯されることなく尊重されなければなりません。人権意識を醸成させるこの事業の実施は、社会にとって必要不可欠であり、継続して	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	各事業後のアンケートでは、9割超の参加者が「人権に関する意識が深まった」と回答しており、事業の有効性があらわれています。今後も効果的な実施方法を模索していきます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	講演会の参加者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、参加制限した。今後、感染症収束になれば、市民に参加していただけるよう効果的な広報手段を検討し、多くの方に参加してもらえよう努めるとともに、講師選択などにおいっそうの努力をいたします。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	各事業の実施手段・内容については、それが適切か・効果的か否かを常に見直していかなければならないと考えます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	3	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	R2年度、人権パレードについて、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、代わりに吉野町内の小中学校において、人権集会を実施しました、人権講演会についても、市職員や市民の参加を制限せざるを得なかった。今後予算が縮小傾向になるため、コストに見合う効果的な啓発事業について、その内容を絶えず見直していかなければなりません。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	新型コロナウイルス感染状況によりですが、多くの市民に参加していただけるよう市ホームページ・ケーブルテレビの活用等・よりよい周知・広報方法を考えていきます。加えて、現行の事業内容に限らず、違う形で啓発活動を行うことができるかを模索していきます。					人権啓発は、地道な活動ではありますが、人として根幹をなすものです。限られた予算のため講師選択の幅なども限られてきますが、関係部局とも協議しながら活動を継続します。また、市民・職員等の参加も促します。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	12	—	2	基本事務事業名	人権擁護委員会活動事業	事務事業名	人権擁護委員活動事務	公的関与	4	シート作成日	令和3年6月21日			
	部局名	市民部			課名	人権課		主務課長名	川人 啓二		シート作成者名	藤野 浩二			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1)人権尊重社会の確立				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2)あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進				☒ 2 非該当		根拠法令等		人権擁護委員法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市民											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	すべての人々が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会の実現。										
				今年度	阿波市内に特設人権相談所を開設し、市民等の人権を遺漏なく守ります。植物の栽培・収穫のサイクルを通じて命の循環を体感してもらう「いのちのリレープロジェクト」を認定こども園・小学校で進めるとともに、市内量販店等での街頭啓発を行うなど、幅広い年代を対象とする人権啓発を推進していきます。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 特設人権相談について、毎月、市内4会場で4回実施します(市役所本庁2回、社会福祉協議会施設2回)。														
	② 植物の栽培・収穫のサイクルを通じて命の循環を体感してもらう「いのちのリレープロジェクト」を、認定こども園・小学校で実施します。														
	③ 街頭啓発や講演会等啓発で実施。啓発物品を配布しながら、人権啓発を行います。														
	④ 文字放送・広報紙記事等を活用して啓発活動を推進し、市民の人権意識の高揚を図ります。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標					
	特設人権相談の解説		毎月市内3箇所で開催		回	目標	50回	50回	50回	50回					
						実績	50回	38回							
						目標									
						実績									
						目標									
実績															
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	1	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	人権対策費	
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	300 千円		300 千円		300 千円								
		計(A)	300 千円		300 千円		300 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.400 人	2,415 千円	0.400 人	2,447 千円	0.400 人	2,435 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		2,715 千円		2,747 千円		2,735 千円									

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	人権擁護委員の設置は法律で義務付けられております。また、人権擁護委員は、市民の基本的人権が侵犯されたときは救済支援等を行うなど、人権思想の普及・高揚に努めています。人権擁護委員の活動について、支援する必要があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	人権擁護委員活動を支援することにより、市民の基本的人権が守られ、人権意識の高揚が促進されて、安心できる住みよいまちづくりが実現します。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	定期的に特設人権相談を開設していること、ボランティアで学校・認定こども園関係・社会福祉施設等へ訪問し、積極的に人権意識の普及・高揚活動を行っていること等を鑑みて、目標は達成できていると考えます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	人権擁護委員10名とも、阿波市全体を対象に効率的に活動しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	平成21年1月に徳島地方司法局管内の徳島地区協議会に加盟し、広く他地域の活動を見聞したこと、また活動拠点となる事務所を提供したこともあり、自主的かつ積極的に、阿波市全体の人権意識の普及・高揚のための活動を行っています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	令和2年度は、4月～6月の間、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、特設相談を中止しましたが、法務局での電話相談は行っているため案内しました。今後は電話相談やネットでの対応も検討していく必要があります。思考錯誤しながら、自主的にさまざまな活動を実施しています。人権啓発活動のネットワーク体制の強化を図るため、人権擁護委員活動に対し必要に応じた連携強化・支援がなされるべきと考えます。					限られた予算の中、色々と工夫を凝らした人権啓発活動が行われています。関係機関との連携を密にし、活動の総括もしながら、継続して取り組みます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	12	—	3	基本事務事業名	公会堂・老人ルーム管理運営事業	事務事業名	公会堂・老人ルーム管理運営事業	公的関与	3	シート作成日	令和3年6月28日		
	部局名	市民部			課名	人権課		主務課長名	川人 啓二		シート作成者名	村山 猛之		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 6. 共に生き、共につくる阿波						実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策) (3)コミュニティ活動の促進						☐ 1 該当		平成 年 ~ 令和 年	☒ 期間設定なし			
		主要施策 (2)コミュニティ施設の整備						☒ 2 非該当		根拠法令等		公会堂・老人ルーム条例		
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市民										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	各行事・集会のため、会場を提供することで生活を健全で豊かなものとし、社会福祉の増進を図ります。									
				今年度	各公会堂・老人ルームにおいては、老朽化が進んでおり、破損箇所が多く見られます。安全に使用出来るよう年次的に修繕を行います。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 各施設を訪問・点検すると共に、管理人に修繕箇所等の報告依頼し、修繕箇所を設定します。													
	② 破損箇所の早期発見。													
	③ 施錠等の施設管理。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
						目標	300回・2,000人	300回・2,000人	300回・2,000人	300回・2,000人				
						実績	217回・1621人	154回・888人						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6・7	公会堂・老人ルーム管理費
	直接事業費			令和 元 年度決算		令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考				
		国庫支出金		千円		千円		千円		新型コロナウイルス感染症の影響で会合等の自粛があり、利用回数・人数が例年より減少しています。旭老人ルームは、取り壊して旭集会所が建築され、庄境老人ルームと井ノ元老人ルームについても取り壊し、跡地に集会所を建築予定です。				
		県支出金		千円		千円		千円						
		地方債		千円		千円		千円						
		その他特定財源		千円		千円		千円						
		一般財源		12,713 千円		3,008 千円		3,717 千円						
	計(A)		12,713 千円		3,008 千円		3,717 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費		1.000 人	6,038 千円	0.300 人	1,835 千円	0.300 人	1,827 千円					
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		18,751 千円		4,843 千円		5,544 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	地域の会合や人が交流できる場所を提供することで生活を健全で豊かなものとし社会福祉の増進を図ることが出来ます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	修繕により、使用していなかった公会堂を近隣の市民が清掃し色々の会合に使用する事例があり、今後、他の利用の少ない施設についても修繕することで利用率の向上が図れます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	施設が多いため、十分とはいえないが、年次的に修繕し市民の交流と地域の会合の場を提供します。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	予算にあわせ年次的に実施しています。ただ今後の公共施設の管理運営については、財政面や市民の行政参加の視点から自主管理運営の検討も必要です。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	施設が多いのですが、老朽化している施設も多く、全館で安全に使用出来るよう破損個所の修繕が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	安全に使用出来るよう年次的に修繕していきます。破損個所を早めに発見し修繕費用を少なくします。					利用者の利便性向上のため、地域と協力し、市公共施設管理計画に基づいた管理、修繕に努めます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和2年度実施事業対象

PLAN	No.	12	—	4	基本事務事業名	隣保館管理運営事業	事務事業名	隣保館管理運営事業	公的関与	6	シート作成日	令和3年6月		
	部局名	市民部			課名	人権課		主務課長名	川人 啓二		シート作成者名	山岡 真美子		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)					6. 共に生き、共につくる阿波		実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)					(1)人権尊重社会の確立		☒ 1 該当		平成 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし	
		主要施策					(3)隣保館事業の充実		☐ 2 非該当		根拠法令等			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市民(周辺地域住民)										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、地域社会に密着し、人権問題解決のための各種事業を総合的に行うことを目的とします。									
				今年度	各種講座の充実を図り、広く隣保館を利用してもらうことを目的とします。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 各種相談事業(職業相談・人権相談・生活相談)													
	② 地域交流事業(各種講座)													
	③ 啓発・広報活動(館だより発行・パネル展)													
	④ 施設利用の充実													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標				
	施設利用(4館)		年間延べ人数		人		目標 28,000 実績 26,024	28,000 15,975	25,000					
	地域交流事業(4館)		年間延べ人数		人		目標 15,000 実績 12,250	15,000 9,450	13,000					
	広報活動(4館)		年間実施回数		回		目標 12 実績 12	12 12	12					
DO	予算費目	会 計		款		項		目						
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		新型コロナウイルス感染症の影響で各種事業の自粛や規模縮小があり、各館で通年行われている館祭りも中止となったため、利用人数が例年より減少しています。					
		県支出金	13,932 千円		15,307 千円		17,360 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	7 千円		3 千円		40 千円							
		一般財源	6,556 千円		9,786 千円		13,320 千円							
		計(A)	20,495 千円		25,096 千円		30,720 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	6,038 千円	1.000 人	6,118 千円	1.000 人	6,089 千円						
		臨時・嘱託職種	隣保館館長		隣保館館長		隣保館館長							
		臨時・嘱託工数・経費	7.500 人	13,500 千円	7.750 人	14,103 千円	7.750 人	14,760 千円						
	全体事業費(A+B)		40,033 千円		45,317 千円		51,569 千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	隣保館事業では相談事業が主軸となっています。行政と連携をもちながらいつでも相談に応じる体制が必要です。これからも地域に密着したコミュニティセンターとしての必要性は大きいです。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	地域住民(特に高齢者)のコミュニティの場として活用されています。各講座の参加により高齢者(独居高齢者)の安否確認や声掛けができる体制であり有効性があります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	新型コロナウイルス感染症のため、館祭り等の例年行われる事業が中止または規模縮小を余儀なくされたことにより目標に対する成果は上がりませんでした。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	パワーあつぷ、NPO、小学校、高等学校等講演などに利用することにより人権啓発を行っています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	2	4	A	4	4	2	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	地域住民の福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域社会に密着したコミュニティセンターとして幅広い年代の方が参加していただけるように魅力ある講座、講習をしていかなければなりません。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	地域交流事業について高齢者の方は多数参加しており充実していますが、若い世代の方たちにも利用していただけるような新しい講座の開講を目指していきます。					3蜜に配慮しながら、地域との協調を大切に、活動を継続します。 また、市の公共施設管理計画に基づき、適切な施設管理に努めます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	12	—	5	基本事務事業名	住宅新築資金等償還事業	事務事業名	住宅新築資金等償還事務	公的関与	6	シート作成日	令和3年6月28日			
	部局名	市民部			課名	人権課		主務課長名	川人 啓二		シート作成者名	村山 猛之			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策) 5. 明日への基盤が整った阿波						実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策) (4)住宅施策の推進						☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策 (2)良質・安全な住宅建設及び改修の促進						☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		住宅新築資金等貸付借入者											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	貸付金全ての償還										
				今年度	償還率向上のための徴収強化										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 滞納徴収(催告書発送・電話催告・訪問徴収)														
	② 消し込み(徴収原簿・償還台帳)														
	③ 補助金申請(補助金申請事務)														
	④ 実績報告書作成														
	⑤ 貸付事業償還状況調書作成														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標					
	貸付事業償還額		住宅新築資金等償還額(過年度)		円		目標	1,000,000	1,000,000	1,000,000					
							実績	3,836,599	800,440						
							目標								
							実績								
							目標								
DO	予算費目	会 計	住宅新築資金等貸付事業特別会計			款	1	貸付事業	項	1	償還事務	目	1	償還事務	
			令和 元 年度決算		令和 2 年度決算		令和 3 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金	75		千円	75		千円	1,425		千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源	3,837		千円	800		千円	346		千円				
		一般財源	631		千円	304		千円	152		千円				
		計(A)	4,543		千円	1,179		千円	1,923		千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.900	人	5,434	千円	0.700	人	4,282	千円	0.700	人	4,262	千円	
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円	
	全体事業費(A+B)		9,977		千円	5,461		千円	6,185		千円				

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	貸付事業の償還事務であり、償還の約定期間中のため廃止できません。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	償還中の貸付事業のため事業は継続になります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	目標設定に達していません。今後の徴収強化が必要です。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	システム導入により管理コスト削減が見込めますが導入コストとの費用対効果は見込めません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	死亡・病気・高齢・破産・行方不明等による長期滞納案件の対策が課題です。				二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	滞納者の状況把握に努め、貸付金の徴収事務の見直しをするとともに、回収方法について法的措置も含めた検討が必要になります。				滞納者の状況把握と法的措置の検討を進め、より一層の徴収強化を図ります。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	12	—	6	基本事務事業名	男女共同参画推進事業	事務事業名	男女共同参画事務	公的関与	1	シート作成日	令和3年6月21日				
	部局名	市民部			課名	人権課	主務課長名	川人 啓二	シート作成者名	藤野浩二						
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)					6. 共に生き、共につくる阿波		実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)					(1) 人権尊重社会の確立		☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし
		主要施策					(2) あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進		☒ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市民、行政、企業、市民団体												
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	広報・啓発活動や学校教育、生涯学習など様々な場を通じ、男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しや意識改革を推進し、男女共同参画社会の実現を図ることを目的とします。											
				今年度	男女共同参画社会実現へ向けて、さまざまな啓発活動を通じて意識改革を推進していきます。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 人権啓発・男女共同参画講演会の開催															
	② 広報紙での啓発活動															
	③															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	最終目標						
	人権啓発・男女共同参画講演会		年1回開催		回・人	目標	1回・400人	1回・400人	1回・400人	1回・400人						
						実績	1回・250人	0								
	広報の掲載		年6回掲載		回・人	目標	6回	6回	6回	6回						
						実績	3回	4回								
						目標										
					実績											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	1	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	人権対策費		
			令和 元 年度決算	令和 2 年度決算	令和 3 年度予算	備考										
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円									
		県支出金	千円		千円		千円									
		地方債	千円		千円		千円									
		その他特定財源	千円		千円		千円									
		一般財源	300 千円		300 千円		300 千円									
		計(A)	300 千円		300 千円		300 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.400 人	2,415 千円	0.400 人	2,447 千円	0.400 人	2,435 千円								
		臨時・嘱託職種														
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
全体事業費(A+B)		2,715 千円		2,747 千円		2,735 千円										

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市民の方に、男女共同参画講演会や広報を通じて、男女共同参画等を知っていただくことが必要だと考えられる。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	男女共同参画意識の形成の促進を図るために必要な事業だと考えられます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	啓発の機会をより多く提供するなどして、男女共同参画社会に関する意識のさらなる高揚を図る必要があるかと思われますが、現在の人員を鑑み、目標は概ね達成できていると考えます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	より一層の男女共同参画意識の形成を促すためには、男女共同参画担当職員を配置するなど、人員の確保が必要と思われます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	男女が対等に社会参加し、共に役割や責任を分かち合える社会を築いていくための施策を推進するために、イベントや広報で周知していく必要があります。今後はオンライン等を活用し、多くの市民に周知していかなければならないと考えます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	男女共同参画について、市民に知ってもらう必要があります。引き続き事業を継続し、女性リーダーの育成、女性が社会にできる環境を推進していきます。					まだ、男性を優遇している実態が無くならないことから、男女の地位の平等化を図っていけるよう、事業推進に努めます。					
委員会指摘事項											